平 成 29 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

立 川 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定に基づく平成29年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をした結果、次のとおり意見を付します。

平成30年8月22日

立川市監査委員　村　木　良　造

同　土　谷　伸　明

同　山　本　み　ち　よ

目　　次

第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 要 領 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 1
１　決 算 の 概 要 …… 2
(1)　予算の執行状況について …… 2
(2)　歳入歳出決算事項別明細書等について …… 2
(3)　基金の運用状況について …… 2
(4)　資金管理及び運用について …… 3
２　一 般 会 計 …… 5
(1)　決算の概要 …… 5
(2)　歳　　入 …… 15
(3)　歳　　出 …… 25
(4)　予算の流用 …… 32
(5)　意見及び要望事項 …… 33
３　特別会計　競 輪 事 業 …… 34
(1)　歳　　入 …… 35
(2)　歳　　出 …… 36
(3)　意見及び要望事項 …… 36
４　特別会計　国民健康保険事業 …… 37
(1)　歳　　入 …… 38
(2)　歳　　出 …… 39
(3)　意見及び要望事項 …… 40
５　特別会計　下 水 道 事 業 …… 41
(1)　歳　　入 …… 42
(2)　歳　　出 …… 43
(3)　意見及び要望事項 …… 43
６　特別会計　駐 車 場 事 業 …… 44
(1)　歳　　入 …… 45
(2)　歳　　出 …… 45
(3)　意見及び要望事項 …… 45

7　特別会計 介護保険事業 …… 46
(1) 歳　　入 …… 47
(2) 歳　　出 …… 48
(3) 意見及び要望事項 …… 48
8　特別会計 後期高齢者医療事業 …… 49
(1) 歳　　入 …… 50
(2) 歳　　出 …… 50
(3) 意見及び要望事項 …… 51
9　特別会計における予備費充当及び予算流用 …… 52
10　財産に関する調書について …… 53
(1) 公有財産 …… 53
(2) 物　　品 …… 54
(3) 債　　権 …… 55
(4) 基　　金 …… 55
11　基金の運用状況について …… 56

(注) 1　文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2　構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　パーセンテージ間の単純差引きは、ポイントで表した。

平成29年度立川市一般会計・特別会計
決算及び基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計歳入歳出決算

２　特別会計競輪事業歳入歳出決算

３　特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算

４　特別会計下水道事業歳入歳出決算

５　特別会計駐車場事業歳入歳出決算

６　特別会計介護保険事業歳入歳出決算

７　特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算

８　決算付属書類

（1）歳入歳出決算事項別明細書

（2）実質収支に関する調書

（3）財産に関する調書

９　基金の運用状況を示す書類

第２　審査の期間

平成30年6月1日から同年8月22日まで

第３　審査の要領

審査にあたっては、市長から提出された立川市各会計歳入歳出決算・決算付属書類及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取し、これらが法令等に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかどうかに留意した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても、関係帳票等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算の概要

(1) 予算の執行状況について

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総計は、表1のとおりである。

全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は97.9％、歳出決算における執行率は93.6％で、前年度と比較すると、収入率で1.7ポイント、執行率においては0.7ポイントそれぞれ増加している。

全会計の決算合計額は、前年度に比べ、歳入では144億3,869万8千円、9.6％、歳出においては153億3,438万4千円、10.6％と、それぞれ減少している。これを各会計別の歳入、歳出〔以下、(　)書きで表示〕でみると、一般会計15億7,295万円（23億4,833万2千円）の減、競輪事業130億8,110万5千円（130億7,963万5千円）の減、国民健康保険事業7億2,843万5千円（8億3,276万1千円）の減、下水道事業798万5千円（568万7千円）で、歳入は増、歳出は減、駐車場事業510万1千円（740万3千円）の減、介護保険事業7億7,680万7千円（7億7,510万2千円）の増、後期高齢者医療事業1億6,410万3千円（1億6,433万2千円）の増となっている。

歳入における不納欠損額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じ、収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業で生じている。合計では、不納欠損額が2億6,081万1千円、収入未済額が22億3,391万4千円となり、これらを前年度と比較すると、前者では1,043万8千円、3.8％の減、後者では2億6,790万2千円、10.7％の減となっている。

歳出における不用額は、総額で75億1,118万円あり、前年度と比較すると18億2,271万4千円、19.5％の減となっている。

歳入歳出決算差引額は、59億8,304万6千円となり、前年度と比較すると8億9,568万6千円、17.6％の増となっている。

翌年度繰越額は、一般会計、特別会計下水道事業において生じているが、これらの繰越額から未収入特定財源を除いた繰越額の合計額は、12億4,022万円となり、前年度と比較すると3億4,566万5千円、38.6％の増となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は、全会計合計で47億4,282万7千円となり、前年度と比較すると5億5,002万2千円、13.1％の増となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

平成29年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

平成29年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては、歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月現金出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月現金出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

また、本決算審査においては、関係諸帳簿等と照合検証した結果、すべて符合しており、資金運用についても的確な資金計画により、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

表 1　　歳　入　歳　出

区分 会計別		歳入 予算現額	歳入 決算額	歳入 構成比 %	歳入 収入率 %	歳入 不納欠損額	歳入 収入未済額	歳入 還付未済額
一般会計		77,682,643,168	76,587,359,618	56.5	98.6	118,556,551	1,250,748,235	1,408,918
特別会計	競輪事業	17,419,840,000	16,938,320,125	12.5	97.2	0	0	0
	国民健康保険事業	19,906,368,000	19,827,689,606	14.6	99.6	100,328,641	839,898,096	2,787,910
	下水道事業	5,484,031,920	5,294,673,367	3.9	96.5	1,015,278	12,503,963	0
	駐車場事業	140,657,000	140,613,655	0.1	100.0	0	0	0
	介護保険事業	14,114,311,000	13,069,025,435	9.6	92.6	35,940,800	101,874,914	5,341,100
	後期高齢者医療事業	3,705,066,000	3,693,131,476	2.7	99.7	4,970,200	28,888,305	1,738,500
合計		138,452,917,088	135,550,813,282	100.0	97.9	260,811,470	2,233,913,513	11,276,428

表 2　　実　質　収　支

会計別		一般会計		特別 競輪事業		特別 国民健康保険事業		特別 下水道事業	
区分	年度	29	28	29	28	29	28	29	28
1. 歳入総額		76,587,360	78,160,310	16,938,320	30,019,426	19,827,689	20,556,124	5,294,673	5,286,689
2. 歳出総額		71,466,327	73,814,658	16,819,954	29,899,589	19,558,036	20,390,797	5,251,292	5,256,979
3. 歳入歳出差引額		5,121,033	4,345,652	118,366	119,837	269,653	165,327	43,381	29,710
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	1,207,789	875,586	0	0	0	0	32,430	18,969
	事故繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,207,789	875,586	0	0	0	0	32,430	18,969
5. 実質収支額		3,913,244	3,470,066	118,366	119,837	269,653	165,327	10,951	10,741

決　算　総　括　表

（単位　円）

歳出					歳入歳出決算差引額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
77,682,643,168	71,466,326,411	55.2	92.0	4,874,777,252	5,121,033,207	1,207,789,505	3,913,243,702
17,419,840,000	16,819,954,479	13.0	96.6	599,885,521	118,365,646	0	118,365,646
19,906,368,000	19,558,036,257	15.1	98.3	348,331,743	269,653,349	0	269,653,349
5,484,031,920	5,251,291,779	4.1	95.8	200,310,141	43,381,588	32,430,000	10,951,588
140,657,000	137,717,883	0.1	97.9	2,939,117	2,895,772	0	2,895,772
14,114,311,000	12,646,908,386	9.8	89.6	1,467,402,614	422,117,049	0	422,117,049
3,705,066,000	3,687,531,939	2.8	99.5	17,534,061	5,599,537	0	5,599,537
138,452,917,088	129,567,767,134	100.0	93.6	7,511,180,449	5,983,046,148	1,240,219,505	4,742,826,643

比　較　表

（単位　千円）

会計					
駐車場事業		介護保険事業		後期高齢者医療事業	
29	28	29	28	29	28
140,614	145,715	13,069,025	12,292,219	3,693,132	3,529,028
137,718	145,121	12,646,908	11,871,806	3,687,532	3,523,200
2,896	594	422,117	420,413	5,600	5,828
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,896	594	422,117	420,413	5,600	5,828

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　入	77,682,643,168	76,587,359,618	△ 1,095,283,550	98.6

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　出	77,682,643,168	71,466,326,411	6,216,316,757	92.0

歳入歳出決算差引額　5,121,033,207 円

内訳 繰越明許費　1,207,789,505 円

実質収支額　3,913,243,702 円

歳入決算額は、予算現額に対して10億9,528万4千円、1.4％下回り、歳出決算額における執行率は、92.0％で、執行残額は、62億1,631万7千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は15億7,295万円、2.0％の減、歳出も前年度と比較すると23億4,833万2千円、3.2％の減となっている。歳入では、使用料及び手数料、都支出金の総務費都補助金、繰入金、諸収入の雑入、市債などの減が要因となっている。

歳出では、総務費の交通安全対策費と諸費、土木費の都市計画総務費、消防費の防災対策費、教育費の小学校費における学校建設整備費などの減が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、配当割交付金（対前年度比5,505万2千円、33.2％増）、株式等譲渡所得割交付金（同1億2,474万8千円、129.9％増）、都支出金（同2億9,156万3千円、3.4％減）、繰入金（同1億2,131万8千円、72.3％減）、諸収入（同4億5,018万4千円、43.5％減）、市債（同12億6,900万円、55.0％減）である。

歳出では、総務費（同3億9,166万4千円、4.2％減）、民生費（同8億3,681万円、2.3％増）、土木費（同19億2,456万3千円、28.4％減）、消防費（同3億1,318万5千円、12.5％減）、教育費(同3億5,524万1千円、4.0％減)、である。

歳入における予算現額に対する収入率は98.6％、歳出における執行率は92.0％で、前年度と比較して、収入率は1.1ポイント上回り、執行率は0.1ポイント下回っている。

歳入歳出決算差引額は、51億2,103万3千円で、前年度より7億7,538万1千円、17.8％の増となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は39億1,324万4千円で、これを前年度と比較すると、4億4,317万8千円、12.8％の増となっている。

次の表3は、特別会計競輪事業等から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去3年間の状況を示したものである。

表 3　　（単位　円）

区分 ＼ 年度		29	(増減分) 対前年度 比率%	28	(増減分) 対前年度 比率%	27	(増減分) 対前年度 比率%
繰入金	競輪事業収入	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000	900.0
	計	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0	100,000,000	900.0
繰出金	国民健康保険事業	1,507,000,000	△ 21.0	1,907,000,000	4.3	1,828,000,000	△ 3.3
	下水道事業	1,881,000,000	0.3	1,875,000,000	△ 3.6	1,946,000,000	4.1
	介護保険事業	1,868,172,745	4.6	1,785,599,419	2.1	1,749,399,652	4.7
	後期高齢者医療事業	1,780,000,000	2.6	1,735,000,000	8.4	1,600,162,000	1.2
	計	7,036,172,745	△ 3.6	7,302,599,419	2.5	7,123,561,652	1.6

競輪事業会計からの繰入金は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき1億円となっている。繰出金は、前年度に比べ国民健康保険事業会計では21.0%の減となっているが、一方、下水道事業会計0.3%、介護保険事業会計4.6%、後期高齢者医療事業会計2.6%と、それぞれ増となっている。総額においては、前年度より2億6,642万7千円の減となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は0.13%(前年度0.13%)、繰出金が歳出決算額に占める割合は9.8%(前年度9.9%)となっている。

次に、普通会計(注)における財政収支の状況を表したものが表4である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億4,317万8千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は4億6,836万3千円の黒字決算となった。

(注)普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

財　政　収　支　比　較　表

表 4　　（単位　千円）

区分 ＼ 年度		29	28	27
(ア) 歳入総額		76,587,360	78,160,310	79,268,833
(イ) 歳出総額		71,466,326	73,814,658	74,877,394
(ウ) 差引額(ア)－(イ)		5,121,034	4,345,652	4,391,439
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	1,207,790	875,586	568,597
	事故繰越し	0	0	0
	計	1,207,790	875,586	568,597
(オ) 実質収支額		3,913,244	3,470,066	3,822,842
(カ) 実質収支額のうちからの基金繰入額		0	0	0
(キ) 前年度実質収支額		3,470,066	3,822,842	3,266,087
(ク) 単年度収支額(オ)－(キ)		443,178	△ 352,776	556,755
(ケ) 積立金		25,185	44,955	1,008,891
(コ) 繰上償還金		0	0	0
(サ) 積立金取崩額		0	0	0
(シ) 実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)		468,363	△ 307,821	1,565,646

(注)地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表したものが表5及び表6である。表5は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表6は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表5の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C)／(A)）は、前年度の53.2%に対し55.1％となり、前年度に比べ1.9ポイント上回っており、経常一般財源等の前年度との比較でも5億4,766万円、1.3％の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は34.8％対65.2％で、前年度の36.8％対63.2％と比べ、一般財源の割合が増加している。

表6の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で90.0％と、前年度の88.5％を1.5ポイント上回っている。

経費の内訳（構成比）について前年度と比較してみると、人件費0.5、扶助費2.6、公債費0.1、物件費0.8、維持補修費0.2、補助費等0.1、積立金0.2ポイントと、それぞれ増となっており、投資及び出資金・貸付金と繰出金は増減がなく、投資的経費が4.5ポイントの減となっている。

歳　　入

表 5

区分 科目	平成29年度							
	決算額 (A)	構成比 %	臨時的なもの(B) 特定財源	臨時的なもの(B) 一般財源等	差引経常的なもの (A)−(B)	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源等 (C)	左の内訳 (C)の構成比 %
1. 市税	39,548,960	51.6		2,984,665	36,564,295		36,564,295	86.7
2. 地方譲与税	264,671	0.3			264,671		264,671	0.6
3. 利子割交付金	53,609	0.1			53,609		53,609	0.1
4. 配当割交付金	220,635	0.3			220,635		220,635	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	220,785	0.3			220,785		220,785	0.5
6. 地方消費税交付金	4,155,012	5.4			4,155,012		4,155,012	10.0
7. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	234,452	0.3			234,452		234,452	0.6
8. 自動車取得税交付金	151,756	0.2			151,756		151,756	0.4
9. 地方特例交付金	135,349	0.2			135,349		135,349	0.3
10. 地方交付税	33,420	0.0		33,420	0		0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	22,229	0.0			22,229		22,229	0.1
12. 分担金及び負担金	682,178	0.9	27,295	21,748	633,135	633,135	0	0.0
13. 使用料及び手数料	1,538,137	2.0	21,406	8,606	1,508,125	1,372,074	136,051	0.3
14. 国庫支出金	14,823,835	19.3	1,188,487	405,938	13,229,410	13,229,410		
15. 都支出金	8,345,121	10.9	1,638,143	150,977	6,556,001	6,556,001		
16. 財産収入	72,835	0.1	1,469	63,730	7,636	0	7,636	0.0
17. 寄附金	67,945	0.1	0	67,945				
18. 繰入金	46,395	0.1	21,508	24,887				
19. 繰越金	4,345,652	5.7	676,890	3,668,762				
20. 諸収入	584,184	0.8	181,632	320,309	82,243	81,521	722	0.0
21. 市債	1,040,200	1.4	1,040,200	0				
合計	76,587,360	100.0	4,797,030	7,750,987	64,039,343	21,872,141	42,167,202	100.0

（注）地方財政状況調査表による。

表

（単位　千円）

平成28年度							
決算額 (A´)	構成比 %	臨時的なもの (B´)		差引経常的なもの (A´)−(B´)	左の内訳		
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C´)	(C´)の構成比 %
39,199,107	50.2		2,941,004	36,258,103		36,258,103	87.1
264,652	0.3			264,652		264,652	0.6
50,774	0.1			50,774		50,774	0.1
165,583	0.2			165,583		165,583	0.4
96,037	0.1			96,037		96,037	0.2
4,137,454	5.3			4,137,454		4,137,454	10.0
231,578	0.3			231,578		231,578	0.6
120,418	0.2			120,418		120,418	0.3
126,675	0.2			126,675		126,675	0.3
35,274	0.0		35,274	0		0	0.0
22,726	0.0			22,726		22,726	0.1
593,321	0.8	0	495	592,826	592,826	0	0.0
1,594,643	2.0	25,519	19,714	1,549,410	1,412,825	136,585	0.3
14,837,975	19.0	1,763,720	429,502	12,644,753	12,644,753		
8,636,228	11.0	2,312,023	81,716	6,242,489	6,242,489		
71,396	0.1	11,591	52,146	7,659	0	7,659	0.0
84,384	0.1	25,370	59,014				
167,713	0.2	167,025	688				
4,391,439	5.6	503,379	3,888,060				
1,023,733	1.3	643,936	302,506	77,291	75,993	1,298	0.0
2,309,200	3.0	2,309,200	0				
78,160,310	100.0	7,761,763	7,810,119	62,588,428	20,968,886	41,619,542	100.0

歳

表 6

区分 性質別	平成29年度			
	決算額		経常経費充当一般財源等	
	金額	構成比 %	金額	経常収支比率 %
人件費	9,894,417	13.8	8,841,572	21.0
扶助費	25,411,776	35.6	7,440,474	17.6
公債費	4,011,048	5.6	3,983,891	9.4
物件費	11,210,443	15.7	8,216,983	19.5
維持補修費	836,019	1.2	699,275	1.7
補助費等	5,822,853	8.1	3,538,241	8.4
小計	57,186,556	80.0	32,720,436	77.6
積立金	2,363,091	3.3		
投資及び出資金・貸付金	40,728	0.1	0	0.0
繰出金	7,049,349	9.9	5,247,272	12.4
投資的経費	4,826,602	6.7		
うち普通建設事業費	4,826,602	6.7		
うち災害復旧事業費	0	0.0		
合計	71,466,326	100.0	37,967,708	90.0

（注）地方財政状況調査表による。

出　　表

（単位　千円）

平成28年度				平成27年度			
決算額		経常経費充当一般財源等		決算額		経常経費充当一般財源等	
金額	構成比 %	金額	経常収支比率 %	金額	構成比 %	金額	経常収支比率 %
9,843,429	13.3	8,838,882	21.2	10,883,843	14.5	9,761,956	23.0
24,345,169	33.0	6,987,416	16.8	23,566,892	31.5	6,745,840	15.9
4,064,280	5.5	3,998,791	9.6	3,806,981	5.1	3,740,548	8.8
11,011,153	14.9	7,997,575	19.2	11,044,238	14.8	7,881,665	18.6
718,535	1.0	617,277	1.5	650,067	0.9	549,948	1.3
5,900,390	8.0	3,418,301	8.2	6,074,311	8.1	3,622,775	8.5
55,882,956	75.7	31,858,242	76.5	56,026,332	74.9	32,302,732	76.2
2,314,061	3.1			2,943,228	3.9		
62,590	0.1	0	0.0	37,450	0.1	0	0.0
7,328,999	9.9	4,990,374	12.0	7,150,582	9.5	4,979,282	11.7
8,226,052	11.2			8,719,802	11.6		
8,226,052	11.2			8,719,802	11.6		
0	0.0			0	0.0		
73,814,658	100.0	36,848,616	88.5	74,877,394	100.0	37,282,014	87.9

財　政　分　析　指　数

表 7

区分＼年度	29	28	27	算式等
実質収支比率	9.5 %	8.4 %	9.5 %	実質収支額 / 標準財政規模 × 100
経常一般財源比率	102.3 %	101.2 %	105.1 %	経常一般財源等 / 標準財政規模 × 100
経常収支比率	90.0 % (90.0 %)	88.5 % (88.5 %)	87.9 % (87.9 %)	経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等 × 100 ※1
財政力指数	1.171	1.135	1.098	基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3年間の平均

※1 経常収支比率の( )内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数字である。平成27年度、平成28年度、平成29年度は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が0のため数値に変化がない。

表7は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より1.1ポイント上回り9.5％となっている。

経常一般財源比率は、100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より1.1ポイント上回り102.3％となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。平成29年度は、経常経費充当一般財源等でみると、扶助費、物件費、補助費等、繰出金等で増となり、公債費が減となっている。前年度と比較すると、経常一般財源等は5億4,766万円、1.3％の増となり、経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等は増、経常一般財源等も増となったため、前年度より1.5ポイント上回り90.0％となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.036上回り1.171となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

表 8　　平成30年8月6日現在（単位　円）

区分 / 市名	経常一般財源等（市民1人当たり）		財政構造			（市民1人当たり）	
	決算額	うち市税	財政力指数	実質収支比率％	経常収支比率％	積立金現在高	地方債現在高
八王子	183,333	147,404	0.950	3.3	88.4	42,387	229,000
○立川	230,853	200,179	1.171	9.5	90.0	113,295	144,885
武蔵野	291,109	258,916	1.511	6.9	82.1	285,813	109,728
三鷹	214,224	186,054	1.181	4.2	89.6	70,468	221,795
青梅	185,700	138,662	0.882	5.8	98.7	46,961	247,173
○府中	215,690	186,240	1.203	5.7	84.0	179,576	171,625
昭島	187,648	156,420	0.982	6.2	92.8	93,737	184,427
調布	210,182	182,617	1.251	8.2	90.8	74,859	168,776
○町田	179,570	148,735	0.983	5.9	90.5	43,324	173,321
小金井	188,777	162,031	1.053	11.0	94.3	60,818	182,215
○小平	181,152	150,891	0.977	4.5	93.0	51,772	138,642
○日野	185,608	153,544	0.975	8.5	89.9	79,032	184,947
東村山	179,340	127,049	0.818	5.5	91.7	64,885	272,423
国分寺	198,091	170,153	1.021	5.7	94.6	92,980	163,944
国立	211,783	180,939	1.025	3.5	95.0	78,015	184,865
福生	213,372	126,827	0.786	4.6	90.7	142,350	122,443
狛江	178,996	137,175	0.886	6.7	91.2	48,371	240,617
東大和	183,312	136,435	0.865	8.5	93.9	49,773	239,054
清瀬	193,855	117,479	0.689	7.3	91.1	55,000	254,382
東久留米	181,822	132,548	0.840	3.0	93.2	60,232	208,334
武蔵村山	186,166	130,302	0.835	5.1	94.1	58,243	200,793
多摩	209,453	180,843	1.138	4.8	89.0	111,495	103,268
稲城	190,710	154,739	0.953	4.2	91.3	56,904	256,731
羽村	202,852	168,730	1.017	5.4	105.8	54,776	184,849
あきる野	190,660	122,306	0.740	3.8	98.9	38,577	320,559
○西東京	185,126	145,548	0.906	3.9	95.1	29,831	269,889

（注）1　表は、平成29年度東京都26市普通会計決算状況資料（東京都市監査委員会調査）による。
2　市民1人当たりの基礎となる人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。
3　○印は、類似団体の6市である。

(2) 歳 入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び決算額に対する前年度比較の状況は、表9及び表10のとおりである。

款 別 歳 入 予 算 執 行 状 況 表

表 9　　（単位　円）

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額 (D)＝(C)－(A)	(D)/(A)×100 %	収入率 (C)/(B)×100 %
1. 市税	38,892,813,000	40,323,126,310	39,548,959,634	54,370,243	721,160,972	656,146,634	1.7	98.1
2. 地方譲与税	268,000,000	264,671,000	264,671,000	0	0	△ 3,329,000	△ 1.2	100.0
3. 利子割交付金	53,000,000	53,609,000	53,609,000	0	0	609,000	1.1	100.0
4. 配当割交付金	220,000,000	220,635,000	220,635,000	0	0	635,000	0.3	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	248,000,000	220,785,000	220,785,000	0	0	△ 27,215,000	△ 11.0	100.0
6. 地方消費税交付金	4,155,012,000	4,155,012,000	4,155,012,000	0	0	0	0.0	100.0
7. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	234,452,000	234,452,000	234,452,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 自動車取得税交付金	151,000,000	151,756,000	151,756,000	0	0	756,000	0.5	100.0
9. 地方特例交付金	120,000,000	135,349,000	135,349,000	0	0	15,349,000	12.8	100.0
10. 地方交付税	30,000,000	33,420,000	33,420,000	0	0	3,420,000	11.4	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	24,000,000	22,229,000	22,229,000	0	0	△ 1,771,000	△ 7.4	100.0
12. 分担金及び負担金	811,451,000	846,949,869	841,644,819	80,500	5,224,550	30,193,819	3.7	99.4
13. 使用料及び手数料	1,469,476,000	1,384,732,330	1,368,585,607	196,333	15,950,390	△ 100,890,393	△ 6.9	98.8
14. 国庫支出金	15,452,932,396	14,824,704,037	14,824,704,037	0	0	△ 628,228,359	△ 4.1	100.0
15. 都支出金	8,852,741,000	8,344,252,417	8,344,252,417	0	0	△ 508,488,583	△ 5.7	100.0
16. 財産収入	70,620,000	83,098,036	82,835,914	0	262,122	12,215,914	17.3	99.7
17. 寄附金	63,707,000	67,945,064	67,945,064	0	0	4,238,064	6.7	100.0
18. 繰入金	46,621,000	46,393,749	46,393,749	0	0	△ 227,251	△ 0.5	100.0
19. 繰越金	4,345,651,772	4,345,652,080	4,345,652,080	0	0	308	0.0	100.0
20. 諸収入	564,066,000	1,156,283,594	584,268,297	63,909,475	508,150,201	20,202,297	3.6	50.5
21. 市債	1,609,100,000	1,040,200,000	1,040,200,000	0	0	△ 568,900,000	△ 35.4	100.0
合計	77,682,643,168	77,955,255,486	76,587,359,618	118,556,551	1,250,748,235	△ 1,095,283,550	△ 1.4	98.2

対前年度款別歳入決算比較表

表 10　　（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 市税	39,548,959,634	51.6	39,199,106,882	50.2	349,852,752	0.9
2. 地方譲与税	264,671,000	0.3	264,652,000	0.3	19,000	0.0
3. 利子割交付金	53,609,000	0.1	50,774,000	0.1	2,835,000	5.6
4. 配当割交付金	220,635,000	0.3	165,583,000	0.2	55,052,000	33.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	220,785,000	0.3	96,037,000	0.1	124,748,000	129.9
6. 地方消費税交付金	4,155,012,000	5.4	4,137,454,000	5.3	17,558,000	0.4
7. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	234,452,000	0.3	231,578,000	0.3	2,874,000	1.2
8. 自動車取得税交付金	151,756,000	0.2	120,418,000	0.2	31,338,000	26.0
9. 地方特例交付金	135,349,000	0.2	126,675,000	0.2	8,674,000	6.8
10. 地方交付税	33,420,000	0.0	35,274,000	0.0	△ 1,854,000	△ 5.3
11. 交通安全対策特別交付金	22,229,000	0.0	22,726,000	0.0	△ 497,000	△ 2.2
12. 分担金及び負担金	841,644,819	1.1	751,429,062	1.0	90,215,757	12.0
13. 使用料及び手数料	1,368,585,607	1.8	1,425,816,221	1.8	△ 57,230,614	△ 4.0
14. 国庫支出金	14,824,704,037	19.4	14,838,386,666	19.0	△ 13,682,629	△ 0.1
15. 都支出金	8,344,252,417	10.9	8,635,815,663	11.0	△ 291,563,246	△ 3.4
16. 財産収入	82,835,914	0.1	71,396,859	0.1	11,439,055	16.0
17. 寄附金	67,945,064	0.1	84,384,254	0.1	△ 16,439,190	△ 19.5
18. 繰入金	46,393,749	0.1	167,712,196	0.2	△ 121,318,447	△ 72.3
19. 繰越金	4,345,652,080	5.7	4,391,438,983	5.6	△ 45,786,903	△ 1.0
20. 諸収入	584,268,297	0.8	1,034,452,267	1.3	△ 450,183,970	△ 43.5
21. 市債	1,040,200,000	1.4	2,309,200,000	3.0	△ 1,269,000,000	△ 55.0
合計	76,587,359,618	100.0	78,160,310,053	100.0	△ 1,572,950,435	△ 2.0

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となったものは、市税、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金等で、減となったものは、株式等譲渡所得割交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、市債等であり、合計で10億9,528万4千円、1.4％の減となっている。

調定額に対する収入済額については、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入に収入不足がみられるが、合計の収入率は、前年度より0.2ポイント上回り98.2％となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じているが、前年度と比較すると892万8千円、7.0％の減となっている。

また、収入未済額も、1億8,333万2千円、12.8％の減となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、合計で15億7,295万円、2.0％の減となっている。減となったものは、都支出金2億9,156万3千円、繰入金1億2,131万8千円、諸収入4億5,018万4千円、市債12億6,900万円等である。一方、増となったものは、市税3億4,985万3千円、株式等譲渡所得割交付金1億2,474万8千円等である。

なお、補正予算の状況をみると、11回補正を行い、補正額は44億7,233万5千円の増となり、当初予算に対し6.2％の増となっている。増額補正の主なものは、市税、国庫支出金、都支出金、繰越金である。

第1款　市　税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して6億5,614万7千円、1.7％上回っており、その主なものは、法人市民税3億9,422万9千円である。

不納欠損額は、前年度より3,872万1千円、41.6％減となっており、収入未済額も1億3,685万円、15.9％の減となっている。

市税の決算額を前年度と比較すると3億4,985万3千円、0.9％の増となっており、増となったものは、個人市民税2億4,963万9千円、2.0％、固定資産税2億2,564万円、1.3％等である。一方、減となったものは、法人市民税9,653万5千円、2.0％、市たばこ税9,292万円、6.8％である。

収入率は、98.1％で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っているが、東京都26市平均収入率（98.2％）と比較すると、0.1ポイント下回っている。

なお、市税合計の決算額を市民1人当たりにすると216,519円（前年度215,909円）となる。

第2款　地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して332万9千円、1.2％下回っているが、前年度と比較すると1万9千円の微増となっている。

第3款　利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して60万9千円、1.1％上回っており、前年度と比較すると283万5千円、5.6％の増となっている。

第4款　配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して63万5千円、0.3％上回っており、前年度と比較すると5,505万2千円、33.2％の増となっている。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して2,721万5千円、11.0％下回っているが、前年度と比較すると1億2,474万8千円、129.9％の大幅な増となっている。

第6款　地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると1,755万8千円、0.4％の増となっている。

第7款　国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると287万4千円、1.2％の増となっている。

第8款　自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して75万6千円、0.5％上回っており、前年度と比較すると3,133万8千円、26.0％の増となっている。

第9款　地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して1,534万9千円、12.8％上回っており、前年度と比較すると867万4千円、6.8％の増となっている。

第10款　地方交付税

収入済額は、予算現額に対して342万円、11.4％上回っており、前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。これを前年度と比較すると185万4千円、5.3％の減となっている。

第11款　交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して177万1千円、7.4％下回っており、前年度と比較すると49万7千円、2.2％の減となっている。

第12款　分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して3,019万4千円、3.7％上回っており、前年度と比較すると9,021万6千円、12.0％の増となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると43万1千円、84.3％の減となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると2,300万9千円、81.5％の減となっている。

第13款　使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して1億89万円、6.9％下回っており、前年度と比較すると5,723万1千円、4.0％の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料に係るもので、前年度と比較すると21万9千円、52.7％の減となっている。

収入未済額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料、住宅使用料、高齢者住宅使用料に係るもので、前年度と比較すると449万9千円、39.3％の増となっている。

第14款　国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して6億2,822万8千円、4.1％下回っており、前年度と比較すると1,368万3千円、0.1％の減となっている。減となったものは、総務費国庫補助金1億276万4千円、土木費国庫補助金6億1,474万2千円等である。一方、増となったものは、民生費国庫負担金5億6,689万6千円等である。

第15款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して5億848万9千円、5.7％下回っており、前年度と比較すると2億9,156万3千円、3.4％の減となっている。減となったものは、総務費都補助金2億2,628万8千円、民生費都補助金1億3,451万2千円、土木費都補助金1億2,352万1千円等である。一方、増となったものは、民生費都負担金1億8,459万2千円、教育費都補助金5,238万7千円等である。

第16款　財産収入

収入済額は、予算現額に対して1,221万6千円、17.3％上回っており、前年度と比較すると1,143万9千円、16.0％の増となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、3万8千円、16.9％の増となっている。

第17款　寄附金

収入済額は、予算現額に対して423万8千円、6.7％上回っているが、前年度と比較すると1,643万9千円、19.5％の減となっている。

第18款　繰入金

収入済額は、予算現額に対して22万7千円、0.5％下回っており、前年度と比較すると1億2,131万8千円、72.3％の減となっている。減となったものは、基金繰入金1億4,551万5千円である。一方、増となったものは、特別会計繰入金2,419万6千円である。

第19款　繰越金

収入済額は、前年度と比較すると、ほぼ同額となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費と事故繰越しを内訳とする繰越財源充当額は8億7,558万6千円である。

第20款　諸収入

収入済額は、予算現額に対して2,020万2千円、3.6％上回っているが、前年度と比較すると4億5,018万4千円、43.5％の減となっている。減となったものは、雑入4億6,524万2千円等である。一方、増となったものは、延滞金473万5千円、民生費弁償金483万1千円等である。

不納欠損額は、生活資金貸付金元金収入、生活保護費返還金、雑入に係るもので、前年度と比較すると3,044万2千円、91.0％の増となっている。

収入未済額は、心身障害者住宅改良資金貸付金元金収入、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、違約金及び延納利息、雑入等に係るもので、前年度と比較すると2,800万9千円、5.2％の減となっている。

第21款　市　債

収入済額は、予算現額に対して5億6,890万円、35.4％下回っており、前年度と比較すると12億6,900万円、55.0％の減となっている。減となったものは、総務債2億4,100万円、土木債4億5,690万円、教育債3億8,680万円等である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より1億8,333万2千円、12.8％の減となっている。

このうち、全体の57.7％を占める市税の収入未済額は、前年度より1億3,685万円、15.9％の減、民生費弁償金の生活保護費も、3,824万4千円、7.3％の減となっている。

市　税　収　入

表 11

区分 科目	平成29年				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額
市民税	17,086,920,000	18,229,911,369	17,672,557,015	38,903,413	519,597,980
(1) 個人	12,717,712,000	13,432,110,144	12,909,120,163	36,299,435	487,837,585
(2) 法人	4,369,208,000	4,797,801,225	4,763,436,852	2,603,978	31,760,395
固定資産税	17,331,214,000	17,614,678,542	17,439,413,838	12,450,104	162,954,734
(1) 固定資産税	16,832,399,000	17,115,862,642	16,940,597,938	12,450,104	162,954,734
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	498,815,000	498,815,900	498,815,900	0	0
軽自動車税	175,811,000	184,720,564	176,547,746	660,094	7,568,424
市たばこ税	1,336,697,000	1,275,776,109	1,275,776,109	0	0
都市計画税	2,962,171,000	3,018,039,726	2,984,664,926	2,356,632	31,039,834
合計	38,892,813,000	40,323,126,310	39,548,959,634	54,370,243	721,160,972

状　　況　　表

（単位　円）

度			平成28年度		比　較	
対予算増減額 (D)＝(C)－(A)	(D)/(A)×100 %	収入率 (C)/(B)×100 %	決算額	収入率 %	増減額	比率 %
585,637,015	3.4	96.9	17,519,453,356	96.5	153,103,659	0.9
191,408,163	1.5	96.1	12,659,481,541	95.4	249,638,622	2.0
394,228,852	9.0	99.3	4,859,971,815	99.2	△ 96,534,963	△ 2.0
108,199,838	0.6	99.0	17,201,226,424	98.6	238,187,414	1.4
108,198,938	0.6	99.0	16,714,958,024	98.5	225,639,914	1.3
900	0.0	100.0	486,268,400	100.0	12,547,500	2.6
736,746	0.4	95.6	168,726,818	95.4	7,820,928	4.6
△ 60,920,891	△ 4.6	100.0	1,368,696,518	100.0	△ 92,920,409	△ 6.8
22,493,926	0.8	98.9	2,941,003,766	98.3	43,661,160	1.5
656,146,634	1.7	98.1	39,199,106,882	97.6	349,852,752	0.9

対　前　年　度　収　入　未　済

表 12

科		目	
款	項	目	節
市税	市民税	個人	現年課税分
			滞納繰越分
		法人	現年課税分
			滞納繰越分
	固定資産税	固定資産税	現年課税分
			滞納繰越分
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分
			滞納繰越分
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分
	都市計画税	都市計画税	現年課税分
			滞納繰越分
小計			
分担金及び負担金	負担金	総務費負担金	総務費負担金
		民生費負担金	社会福祉費負担金
			児童福祉費負担金
小計			
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	児童福祉使用料
		土木使用料	道路橋りょう使用料
			住宅使用料
			高齢者住宅使用料
小計			
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入
小計			
諸収入	貸付金元利収入	心身障害者住居改良資金貸付金元金収入	心身障害者住居改良資金貸付金元金収入
		生活資金貸付金元金収入	生活資金貸付金元金収入
		幼稚園入園支度金貸付金元金収入	幼稚園入園支度金貸付金元金収入
	弁償金及び報償金	民生費弁償金	生活保護費
	雑入	弁償金	弁償金
		違約金及び延納利息	違約金及び延納利息
		雑入	雑入
小計			
合計			

額　比　較　表

（単位　円）

収入未済額		比較	
平成29年度	平成28年度	増減額	比率%
144,480,813	175,509,940	△ 31,029,127	△ 17.7
343,356,772	372,273,637	△ 28,916,865	△ 7.8
3,801,195	5,051,700	△ 1,250,505	△ 24.8
27,959,200	29,650,025	△ 1,690,825	△ 5.7
52,314,463	101,062,417	△ 48,747,954	△ 48.2
110,640,271	122,437,017	△ 11,796,746	△ 9.6
3,010,655	3,097,336	△ 86,681	△ 2.8
4,557,769	4,050,028	507,741	12.5
0	296,219	△ 296,219	皆減
9,623,959	21,068,688	△ 11,444,729	△ 54.3
21,415,875	23,513,785	△ 2,097,910	△ 8.9
721,160,972	858,010,792	△ 136,849,820	△ 15.9
0	21,660,602	△ 21,660,602	皆減
1,858,752	1,295,737	563,015	43.5
3,365,798	5,277,550	△ 1,911,752	△ 36.2
5,224,550	28,233,889	△ 23,009,339	△ 81.5
1,292,500	1,207,000	85,500	7.1
930,590	845,686	84,904	10.0
13,643,100	9,299,300	4,343,800	46.7
84,200	99,800	△ 15,600	△ 15.6
15,950,390	11,451,786	4,498,604	39.3
262,122	224,178	37,944	16.9
262,122	224,178	37,944	16.9
180,000	180,000	0	0.0
678,000	998,000	△ 320,000	△ 32.1
42,000	0	42,000	皆増
487,102,590	525,346,912	△ 38,244,322	△ 7.3
1,000	1,000	0	0.0
842,850	811,350	31,500	3.9
19,303,761	8,822,189	10,481,572	118.8
508,150,201	536,159,451	△ 28,009,250	△ 5.2
1,250,748,235	1,434,080,096	△ 183,331,861	△ 12.8

(3) 歳 出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び決算額に対する前年度比較の状況は、表13及び表14のとおりである。

表13の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は92.0％で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は前年度と比較すると8,476万9千円の減となっている。

款 別 歳 出 予 算 執 行 状 況 表

表 13　　（単位　　円）

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額（C）		不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}\times100$ ％
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議会費	471,126,000	456,906,533	0	0	14,219,467	97.0
2. 総務費	9,516,180,331	9,000,609,781	146,816,438	0	368,754,112	94.6
3. 民生費	38,471,758,032	36,576,730,138	125,621,700	0	1,769,406,194	95.1
4. 衛生費	5,610,295,650	5,206,412,533	176,367,000	0	227,516,117	92.8
5. 労働費	118,813,000	117,453,509	0	0	1,359,491	98.9
6. 農林費	111,897,286	109,362,555	0	0	2,534,731	97.7
7. 商工費	471,891,640	428,669,878	0	0	43,221,762	90.8
8. 土木費	5,328,528,200	4,845,097,885	148,438,905	0	334,991,410	90.9
9. 消防費	3,323,156,740	2,188,686,799	11,077,000	0	1,123,392,941	65.9
10. 教育費	10,213,969,024	8,505,059,043	733,218,462	0	975,691,519	83.3
11. 公債費	4,032,067,000	4,031,337,757	0	0	729,243	100.0
12. 予備費	12,960,265	0	0	0	12,960,265	0.0
合計	77,682,643,168	71,466,326,411	1,341,539,505	0	4,874,777,252	92.0

表14の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では23億4,833万2千円の減となっている。減となったものは、総務費3億9,166万4千円、4.2％、土木費19億2,456万3千円、28.4％、消防費3億1,318万5千円、12.5％、教育費3億5,524万1千円、4.0％等である。一方、増となったものは、民生費8億3,681万円、2.3％、商工費7,097万5千円、19.8％等である。

なお、補正予算は11回行い、補正額は当初予算に対して44億7,233万5千円、6.2％の増となっている。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14　　（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 議会費	456,906,533	0.6	460,121,094	0.6	△ 3,214,561	△ 0.7
2. 総務費	9,000,609,781	12.6	9,392,273,973	12.7	△ 391,664,192	△ 4.2
3. 民生費	36,576,730,138	51.2	35,739,920,144	48.4	836,809,994	2.3
4. 衛生費	5,206,412,533	7.3	5,243,717,057	7.1	△ 37,304,524	△ 0.7
5. 労働費	117,453,509	0.2	116,858,715	0.2	594,794	0.5
6. 農林費	109,362,555	0.2	274,359,927	0.4	△ 164,997,372	△ 60.1
7. 商工費	428,669,878	0.6	357,694,564	0.5	70,975,314	19.8
8. 土木費	4,845,097,885	6.8	6,769,660,796	9.2	△ 1,924,562,911	△ 28.4
9. 消防費	2,188,686,799	3.1	2,501,871,561	3.4	△ 313,184,762	△ 12.5
10. 教育費	8,505,059,043	11.9	8,860,299,865	12.0	△ 355,240,822	△ 4.0
11. 公債費	4,031,337,757	5.6	4,097,880,277	5.6	△ 66,542,520	△ 1.6
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	71,466,326,411	100.0	73,814,657,973	100.0	△ 2,348,331,562	△ 3.2

表15は、最近5年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は6.28％で、前年度より0.14ポイント上回っているが、金額では5,129万3千円、1.0％の減となった。

表 15　　（単位　円）

区分＼年度	29	28	27	26	25
予算現額	77,682,643,168	80,167,036,256	80,881,874,637	81,093,137,640	75,122,495,163
不用額	4,874,777,252	4,926,070,115	4,417,122,761	3,389,007,942	3,649,649,847
比率％	6.28	6.14	5.46	4.18	4.86

第1款　議会費

執行率は97.0％で、不用額は1,421万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると321万5千円、0.7％の減となっている。補正予算は2回行い、549万4千円の減となっている。

第2款　総務費

執行率は94.6％で、不用額は3億6,875万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億9,166万4千円、4.2％の減となっている。減となったものは、交通安全対策費1億4,354万2千円、諸費2億1,804万3千円等である。一方、増となったものは、財産管理費3,550万2千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）総務管理費　（目）一般管理費

パソコンラック購入	150万1千円
人事評価システム改修	128万5千円
PCB分別調査等	216万円
PCB運搬処分	328万3千円
小中学校床版厚調査業務	6,913万2千円

（項）総務管理費　（目）財産管理費

庁舎サーバ室等空調機改修	1,880万1千円

（項）総務管理費　（目）企画費

基幹系システム改修	1,066万5千円

（項）総務管理費　（目）交通安全対策費

砂川七番駅第二自転車駐車場（仮称）整備	1,637万5千円
立川駅南口第二有料自転車等駐車場撤去	2,361万4千円

補正予算は8回行い、31億2,468万9千円の増となっている。

第3款　民生費

執行率は95.1％で、不用額は17億6,940万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると8億3,681万円、2.3％の増となっている。増となったものは、障害者福祉費3億2,507万2千円、児童育成費2億3,132万6千円、生活保護費の扶助費4億2,393万5千円等である。一方、減となったものは、社会福祉総務費1億2,883万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金4億円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）社会福祉費　（目）社会福祉施設費

総合福祉センター空調機改修	533万7千円
総合福祉センター保育室等改修	1,220万8千円

（項）社会福祉費　（目）高齢者福祉費

地域密着型サービス等整備助成事業補助	3,168万円
地域密着型サービス等重点整備事業費補助	3,163万1千円

（項）社会福祉費　（目）高齢者生きがい対策費

幸福祉会館エレベーター改修	1,808万1千円

（項）児童福祉費　（目）母子福祉費

母子及び父子・女性福祉資金管理システムデータ抽出	194万4千円

（項）児童福祉費　（目）保育園費

保育園床修繕	557万円
上砂保育園扇風機設置	316万4千円
上砂保育園屋外ウッドデッキ補修	667万5千円

(項) 児童福祉費　(目)児童館費

砂川七番学童保育所(仮称)改修工事設計　933万2千円

補正予算は7回行い、15億1,761万7千円の増となっている。

第4款　衛生費

執行率は92.8％で、不用額は2億2,751万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3,730万5千円、0.7％の減となっている。減となったものは、ごみ処理費3,267万3千円、し尿処理費2,346万2千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項)保健衛生費　(目)葬祭費

斎場屋上防水改修　1,557万4千円

(項)清掃費　(目)ごみ処理費

清掃工場航空障害灯修繕　502万5千円

アームロールコンテナ購入　172万8千円

総合リサイクルセンター空調機改修　772万2千円

清掃工場焼却炉整備補修　1億3,681万2千円

生活環境影響調査業務　678万4千円

土壌調査等業務　272万2千円

補正予算は5回行い、1億6,616万5千円の増となっている。

第5款　労働費

執行率は98.9％で、不用額は135万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると59万5千円、0.5％の増となっている。

補正予算は1回行い、35万円の増となっている。

第6款　農林費

執行率は97.7％で、不用額は253万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億6,499万7千円、60.1％の減となっている。減となったものは、農業振興費1億6,590万円等である。

補正予算は1回行い、60万円の増となっている。

第7款　商工費

執行率は90.8％で、不用額は4,322万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7,097万5千円、19.8％の増となっている。増となったものは、商工業振興費7,319万3千円等である。

補正予算は2回行い、43万2千円の増となっている。

第8款　土木費

執行率は90.9％で、不用額は3億3,499万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると19億2,456万3千円、28.4％の減となっている。減となったものは、道路新設改良費1億6,050万5千円、

都市計画総務費15億2,575万2千円、公園費1億9,583万9千円等である。一方、増となったものは、道路維持費1億7,705万6千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）道路橋りょう費　（目）道路維持費

市道北80号線路面排水処理	2,450万円
立川駅南口西側準メインデッキ撤去	7,020万円
電力供給設備工事費負担金	162万円

（項）都市計画費　（目）都市計画総務費

たちかわシティ21更新業務	53万6千円

（項）都市計画費　（目）街路事業費

立3・4・15号線・立3・4・21号線予備設計等	2,308万円
立鉄中付第2号線詳細設計等	211万6千円

（項）都市計画費　（目）公園費

自然環境調査	261万4千円

（項）住宅費　（目）住宅管理費

市営住宅空室修繕業務	2,377万3千円

補正予算は5回行い、3億2,921万5千円の増となっている。

第9款　消防費

執行率は65.9％で、不用額は11億2,339万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億1,318万5千円、12.5％の減となっている。減となったものは、防災対策費2億9,861万9千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）消防費　（目）非常備消防費

消防団詰所改修	756万9千円

（項）消防費　（目）防災対策費

防災行政無線移設等	120万8千円
荷物運搬	11万7千円
防災備蓄倉庫設置	218万3千円

補正予算は4回行い、750万2千円の減となっている。

第10款　教育費

執行率は83.3％で、不用額は9億7,569万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億5,524万1千円、4.0％の減となっている。減となったものは、小学校費の学校建設整備費10億5,924万2千円、体育施設費9,494万7千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）小学校費　（目）学校管理費

PCB運搬処分	40万9千円
第一小学校扉及び校庭スロープ設置	249万5千円
幸小学校体育館床改修	708万5千円
大山小学校体育館床改修	561万6千円
新生小学校西側舗装改修	365万円

（項）小学校費　（目）学校建設整備費

若葉小学校便所床改修	581万1千円
第四小学校境界塀改修	517万4千円
第十小学校普通教室空調機設置	453万8千円
西砂小学校外構フェンス改修	3,210万4千円
幸小学校会議室等空調機改修	822万3千円
松中小学校校庭スプリンクラー改修	2,108万9千円
大山小学校少人数教室空調機設置	1,371万6千円
柏小学校周囲道路補修等	1,056万円
新生小学校渡り廊下等建具改修	3,456万円
第二小学校便所改修	1億1,276万7千円
第五小学校仮設校舎引越	241万9千円
若葉台小学校開校式設営等	29万5千円
けやき台小学校普通教室空調機移設	2,826万7千円

（項）中学校費　（目）学校管理費

第七中学校便所換気設備改修	611万7千円

（項）中学校費　（目）学校建設整備費

第七中学校プール改修	4,050万円
第七中学校非常階段塗装改修	356万4千円

（項）社会教育費　（目）生涯学習振興費

西砂学習館排水設備等整備	380万円

（項）社会教育費　（目）図書館費

中央図書館等熱源ポンプ修繕	518万4千円
中央図書館等エレベーター改修	4,958万円

（項）保健体育費　（目）保健体育総務費

照明塔立替（新生小学校・第四中学校・第七中学校・第九中学校）	7,555万1千円

（項）保健体育費　（目）体育館費

泉市民体育館プール循環浄化装置修繕	134万8千円
泉市民体育館温水配管修繕	91万8千円
泉市民体育館電源装置改修	1,973万3千円
柴崎市民体育館ボイラー膨張タンク改修	334万8千円
柴崎市民体育館屋上防水等改修	1,451万2千円

（項）保健体育費　（目）体育施設費

立川公園野球場電光掲示板電源ユニット修繕	291万6千円
立川公園野球場芝生修繕	205万2千円
立川公園野球場ネットフェンス及び便所等改修工事監理	350万円
立川公園野球場ネットフェンス改修	9,932万8千円
立川公園野球場便所等改修	9,010万円
八ヶ岳山荘建具等改修	759万3千円

（項）幼稚園費　（目）幼稚園費

幼稚園児補助金管理システム構築	479万5千円

補正予算は8回行い、6億282万7千円の減となっている。

第11款　公債費

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると6,654万3千円、1.6％の減となっている。減となったものは、土木債6,413万4千円等である。一方、増となったものは、教育債1億2,688万6千円等の借入金元金償還である。補正予算は1回行い、6,091万円の減となっている。

決算年度末の未償還残高は、表16のとおりである。

市　債　未　償　還　残　高　表

表 16　　（単位　円）

市債名	件数	金額	市債名	件数	金額
総務債	27	3,146,022,979	公営住宅債	11	466,774,137
民生債	56	743,487,512	減収補てん債	1	20,880,000
衛生債	5	120,064,317	減税補てん債	9	1,181,173,351
農林債	2	115,864,266	臨時税収補てん債	0	0
土木債	183	5,741,197,084	臨時財政対策債	13	4,742,837,487
消防債	10	71,854,816	減収補てん債（特例分）	1	104,600,000
教育債	138	10,018,553,187	合計	456	26,473,309,136

第12款　予備費

予備費充当は40件、2,704万円で、前年度と比較して件数で28件の減、金額でも1,265万4千円の減となっている。補正予算は1回行い、1,000万円の増となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は379件、9,409万7千円で、前年度と比較して件数で77件、金額では2,085万4千円の増となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表 17　　(単位　円)

区分 科目	予備費充当		予算流用	
	金額	件数	金額	件数
1. 議会費	0	0	81,722	3
2. 総務費	5,809,411	19	46,746,289	109
3. 民生費	2,779,596	3	9,747,023	64
4. 衛生費	3,447,690	3	6,128,256	49
5. 労働費	0	0	0	0
6. 農林費	975,286	2	427,335	6
7. 商工費	251,640	1	317,329	8
8. 土木費	108,000	1	17,611,641	47
9. 消防費	860,740	8	907,241	9
10. 教育費	12,807,372	3	12,129,886	84
11. 公債費	0	0	0	0
12. 予備費	0	0	0	0
合計	27,039,735	40	94,096,722	379

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

平成29年度は、立川市第4次長期総合計画の将来像である「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、魅力と活力にあふれたまちづくりや市民満足度の向上、経営資源の適正かつ効果的な活用を一層推進するため、施策全般にわたり、「市長の命」として明らかにされた平成29年度の経営方針に沿った見直しや工夫を行うこととした。

歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、法人市民税の一部地方交付税原資化にともなう影響を受けたが、個人市民税や固定資産税などの税収の伸びにより、市税全体では、前年度比で3億4,985万3千円、0.9％の増となった。

また、収益事業収入は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき、1億円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して、市税などで総額1億8,333万2千円、12.8％減となり、不納欠損額も892万8千円、7.0％の減となった。

負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度を0.5ポイント上回ったが、東京都26市平均収入率と比較して0.1ポイント下回る98.1％となった。保険料等の収納一元化とともに、時代に即した、より新しい効果的効率的な徴収体制の構築や見直しにより、納期内納付を促進し、滞納整理に努められたい。

歳出においては、防災・防犯への取組、子育て・教育支援の推進、豊かな長寿社会の構築、魅力と活力にあふれたまちづくり、新清掃工場の建設、不断の行財政改革を重点取組事項に掲げ、事務事業を実施したが、一部の事業に不用額の多いものがあった。不用額の総額については、前年度比で減少しているが、委託料等で予算額と契約金額がかい離している事業も見受けられた。予算編成時における事業費の見積、積算をさらに精査されたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率1.1ポイント、経常一般財源比率1.1ポイント、財政力指数0.036ポイントと、それぞれ増加し、経常収支比率も1.5ポイント増加し、90.0％となっている。一部の指数に改善はみられるが、持続可能な財政運営に向け、さらに努力されたい。

今後、立川市でも少子高齢化により人口減少が予測される中、人口ビジョンと総合戦略を一体的に策定した「たちかわ創生総合戦略」における、「交流」を中心とした「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を展開すべく、行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本に、従来手法にとらわれることなく、施策や事業の検証、見直しに努められたい。

② 事務事業について

行政評価制度を通じて、事務事業全体について、成果が上がってきたことは確認しているところだが、第4次長期総合計画の前期基本計画が3年経過したことから、改めて当該制度を活用して計画の進捗管理と後期基本計画策定に向けた振り返りを行い、新たな行政需要に的確に対応するため、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

平成29年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

（単位 円）

区 分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	17,419,840,000	16,938,320,125	△ 481,519,875	97.2

（単位 円）

区 分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳 出	17,419,840,000	16,819,954,479	599,885,521	96.6

歳入歳出決算差引額 118,365,646 円

歳入決算額は、予算現額に対して4億8,152万円、2.8％下回り、歳出決算額における執行率は、96.6％で、執行残額は5億9,988万6千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は130億8,110万5千円、43.6％、歳出は130億7,963万5千円、43.7％、それぞれ大幅な減となっており、歳入歳出決算差引額は147万1千円、1.2％の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位 円）

区分 / 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 競輪事業収入	16,174,463,200	95.5	25,970,268,500	86.5	△ 9,795,805,300	△ 37.7
2. 財産収入	160,461,554	0.9	151,714,192	0.5	8,747,362	5.8
3. 繰入金	81,257,630	0.5	3,438,551,955	11.5	△ 3,357,294,325	△ 97.6
4. 繰越金	119,836,182	0.7	124,014,814	0.4	△ 4,178,632	△ 3.4
5. 諸収入	402,301,559	2.4	334,876,051	1.1	67,425,508	20.1
合計	16,938,320,125	100.0	30,019,425,512	100.0	△ 13,081,105,387	△ 43.6

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 科目	平成29年度 決算額	構成比％	平成28年度 決算額	構成比％	比較 増減額	比率％
1. 総務費	820,991,871	4.9	4,799,790,381	16.1	△ 3,978,798,510	△ 82.9
2. 事業費	15,898,961,787	94.5	24,999,766,928	83.6	△ 9,100,805,141	△ 36.4
3. 繰出金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.3	0	0.0
4. 公債費	821	0.0	32,021	0.0	△ 31,200	△ 97.4
5. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,819,954,479	100.0	29,899,589,330	100.0	△ 13,079,634,851	△ 43.7

(1) 歳　入

第1款　競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して4億8,591万8千円、2.9％下回っており、前年度と比較すると97億9,580万5千円、37.7％の大幅な減となっている。減となった主なものは、特別競輪等の開催がなかったことによる車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券売上高等について、当市と関東地区及び全国の競輪場の状況を比較したものである。

区分		入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	1日平均 車券売上高 円	対前年度比 ％
立川	平成29年度	118,712	14,076,531,300	43	327,361,200	△ 43.0
	平成28年度	136,405	24,715,031,300	43	574,768,200	80.2
関東地区	平成29年度	1,394,076	236,370,131,600	736	321,155,100	△ 7.3
	平成28年度	1,561,874	250,597,435,900	723	346,607,800	11.0
全国	平成29年度	2,710,818	640,006,209,000	2,178	293,850,400	0.6
	平成28年度	2,949,466	634,598,214,600	2,172	292,172,300	1.7

（注）1 （公社）全国競輪施行者協議会資料による。

2 入場者数は、場外及び電話投票を含まない。

3 開催日数は、ミッドナイト競輪を含まない。

第2款　財産収入

収入済額は、予算現額に対して331万4千円、2.0％下回っているが、前年度と比較すると874万7千円、5.8％の増となっている。増となった主なものは、特別競輪等の場外発売による競輪場貸付収入である。

第3款　繰入金

競輪事業財政調整基金、競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、収入済額は、予算現額に対して506万1千円、5.9％下回っており、前年度と比較すると33億5,729万4千円、97.6％の大幅な減となっている。

第5款　諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,277万4千円、3.3％上回っており、前年度と比較すると6,742万6千円、20.1％の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入におけるインターネット発売による事務委託金である。

(2) 歳　出

第1款　総務費

執行率は、84.8％で、不用額は1億4,719万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると39億7,879万9千円、82.9％の大幅な減となっている。減となった主なものは、一般管理費のうち競輪事業施設等整備基金への積立金と財産管理費のうち工事請負費及び公有財産購入費である。

なお、競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在21億6,984万8千円となっている。

また、競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在21億7,185万7千円となっている。

第2款　事業費

執行率は、97.3％で、不用額は4億4,529万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると91億80万5千円、36.4％の大幅な減となっている。減となった主なものは、競輪グランプリ開催に伴う勝者投票払戻金である。

第3款　繰出金

一般会計への繰出金は、立川市第4次長期総合計画の財政収支見通しに基づき、1億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

平成29年度の競輪界全体の車券総売上高は微増となっているが、全国的に本場入場者数は減少しており、競輪事業の運営は依然として厳しい状況となっている。

そのような状況の中、立川市営競輪の記念開催は72億6千万円を売り上げ、全国で1位となったことは、評価できる。

今後も引き続き、快適に競輪を楽しめる環境づくりに努力し、来場促進及び収益金の確保に努められたい。

4 特別会計 国民健康保険事業

平成29年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　入	19,906,368,000	19,827,689,606	△ 78,678,394	99.6

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　出	19,906,368,000	19,558,036,257	348,331,743	98.3

歳入歳出決算差引額　　269,653,349 円

歳入決算額は、予算現額に対して7,867万8千円、0.4％下回り、歳出決算額における執行率は、98.3％で、執行残額は3億4,833万2千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7億2,843万5千円、3.5％、歳出は8億3,276万1千円、4.1％、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は1億432万6千円、63.1％の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
科目	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 国民健康保険料	4,063,100,365	20.5	4,110,983,422	20.0	△ 47,883,057	△ 1.2
2. 使用料及び手数料	35,200	0.0	32,000	0.0	3,200	10.0
3. 国庫支出金	3,799,241,455	19.2	3,824,750,365	18.6	△ 25,508,910	△ 0.7
4. 療養給付費等交付金	179,114,553	0.9	292,701,862	1.4	△ 113,587,309	△ 38.8
5. 前期高齢者交付金	4,240,433,680	21.4	4,310,078,673	21.0	△ 69,644,993	△ 1.6
6. 都支出金	1,288,905,767	6.5	1,364,805,604	6.6	△ 75,899,837	△ 5.6
7. 共同事業交付金	4,516,286,225	22.8	4,572,568,974	22.2	△ 56,282,749	△ 1.2
8. 繰入金	1,507,000,000	7.6	1,907,000,000	9.3	△ 400,000,000	△ 21.0
9. 繰越金	165,327,096	0.8	128,062,125	0.6	37,264,971	29.1
10. 諸収入	68,245,265	0.3	45,141,301	0.2	23,103,964	51.2
合計	19,827,689,606	100.0	20,556,124,326	100.0	△ 728,434,720	△ 3.5

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	229,461,211	1.2	215,777,359	1.1	13,683,852	6.3
2. 保険給付費	11,269,145,381	57.6	11,728,599,995	57.5	△ 459,454,614	△ 3.9
3. 後期高齢者支援金等	2,336,358,521	11.9	2,465,075,319	12.1	△ 128,716,798	△ 5.2
4. 前期高齢者納付金等	8,682,502	0.0	1,782,607	0.0	6,899,895	387.1
5. 老人保健拠出金	45,019	0.0	70,744	0.0	△ 25,725	△ 36.4
6. 介護納付金	825,967,177	4.2	868,674,930	4.3	△ 42,707,753	△ 4.9
7. 共同事業拠出金	4,602,039,942	23.5	4,839,408,620	23.7	△ 237,368,678	△ 4.9
8. 保健事業費	159,084,433	0.8	160,759,804	0.8	△ 1,675,371	△ 1.0
9. 諸支出金	127,252,071	0.7	110,647,852	0.5	16,604,219	15.0
10. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19,558,036,257	100.0	20,390,797,230	100.0	△ 832,760,973	△ 4.1

(1) 歳　入

第1款　国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して4,901万5千円、1.2％下回っており、前年度と比較すると4,788万3千円、1.2％の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より1.3ポイント上回り81.6％で、不納欠損額は948万2千円、8.9％、収入未済額は8,069万4千円、8.9％、それぞれ減となっている。

対　前　年　度　比　較　表

（単位　円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
29	4,112,115,000	4,981,908,644	4,063,100,365	97,100,838	824,494,651	81.6
28	4,163,156,000	5,118,736,459	4,110,983,422	106,583,122	905,188,755	80.3
差引増減額	△ 51,041,000	△ 136,827,815	△ 47,883,057	△ 9,482,284	△ 80,694,104	1.3

第3款　国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して3億2,649万7千円、9.4％上回っているが、前年度と比較すると2,550万9千円、0.7％の減となっている。

第4款　療養給付費等交付金

収入済額は、予算現額に対して675万円、3.6％下回っており、前年度と比較すると1億1,358万7千円、38.8％の減となっている。

第5款　前期高齢者交付金

収入済額は、予算現額に対して475万9千円、0.1％上回っているが、前年度と比較すると6,964万5千円、1.6％の減となっている。

第6款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して1億1,912万円、10.2％上回っているが、前年度と比較すると7,590万円、5.6％の減となっている。

第7款　共同事業交付金

収入済額は、予算現額に対して422万1千円、0.1％上回っているが、前年度と比較すると5,628万3千円、1.2％の減となっている。

第8款　繰入金

収入済額は、予算現額に対して4億8,844万5千円、24.5％下回っており、前年度と比較すると4億円、21.0％の減となっている。

第9款　繰越金

収入済額は、前年度と比較すると3,726万5千円、29.1％の増となっている。

(2) 歳　出

第1款　総務費

執行率は、90.7％で、不用額は2,358万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,368万4千円、6.3％の増となっている。

第2款　保険給付費

執行率は、98.2％で、不用額は2億1,128万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4億5,945万5千円、3.9％の減となっている。

次表は、過去3年間における保険加入状況及び被保険者1人当たりの給付費用を比較したものである。

保　険　加　入　比　較　表

区分 年度	保険加入平均世帯数（世帯）	平均被保険者数（人）		被保険者1人当たり保険給付費（円）	
		一般分	退職者分	一般分	退職者分
29	27,511	41,461	468	234,221	213,961
28	28,595	43,612	898	229,519	236,236
27	29,427	45,497	1,313	225,153	263,863

(注)　1　この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2　被保険者1人当たり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款　後期高齢者支援金等

執行率は、99.7％で、不用額は691万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億2,871万7千円、5.2％の減となっている。

第4款　前期高齢者納付金等

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると690万円、387.1％の大幅な増となっている。

第6款　介護納付金

執行率は、99.0％で、不用額は802万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,270万8千円、4.9％の減となっている。

第7款　共同事業拠出金

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると2億3,736万9千円、4.9％の減となっている。

第8款　保健事業費

執行率は、64.8％で、不用額は8,636万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると167万5千円、1.0％の減となっている。

第9款　諸支出金

執行率は、93.7％で、不用額は860万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,660万4千円、15.0％の増となっている。

(3)　意見及び要望事項

保険料の収納については、前年度と比較すると、収入率で現年度分は1.3ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント、合計は1.3ポイント、それぞれ上回っている。また、収納率も現年度が前年度比1.24ポイント上昇し、92.30％となり、収入未済額及び不納欠損額が圧縮されたことは、評価できる。

今後も、保険料負担の公平性と財源の確保を図る上から、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

事業では、特定健康診査の受診率が前年度から1.23ポイント減の34.54％、特定保健指導の実施率についても、1.34ポイント減の10.00％と依然として低い状況にある。引き続き、関係機関と連携を図り、受診率及び実施率の向上に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較 表

（単位　％）

区分＼年度	29	28	27
現年度分	92.4	91.1	90.6
滞納繰越分	31.3	31.2	35.9
計	81.6	80.3	80.8

5 特別会計　下水道事業

平成29年度特別会計下水道事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　入	5,484,031,920	5,294,673,367	△ 189,358,553	96.5

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　出	5,484,031,920	5,251,291,779	232,740,141	95.8

歳入歳出決算差引額	43,381,588 円
内訳 繰越明許費	32,430,000 円
実質収支額	10,951,588 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億8,935万9千円、3.5％下回り、歳出決算額における執行率は、95.8％で、執行残額は2億3,274万円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は798万5千円、0.2％の増となっているが、歳出は568万7千円、0.1％の減となっており、歳入歳出決算差引額は1,367万2千円、46.0％の増、実質収支額は21万1千円、2.0％の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
科目	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 分担金及び負担金	15,514,434	0.3	14,213,193	0.3	1,301,241	9.2
2. 使用料及び手数料	2,597,592,057	49.1	2,647,533,087	50.1	△ 49,941,030	△ 1.9
3. 国庫支出金	55,000,000	1.0	102,660,000	1.9	△ 47,660,000	△ 46.4
4. 都支出金	3,351,000	0.1	6,490,000	0.1	△ 3,139,000	△ 48.4
5. 繰入金	1,881,000,000	35.5	1,875,000,000	35.5	6,000,000	0.3
6. 繰越金	29,709,841	0.6	45,341,507	0.9	△ 15,631,666	△ 34.5
7. 諸収入	27,406,035	0.5	14,851,075	0.3	12,554,960	84.5
8. 市債	685,100,000	12.9	580,600,000	11.0	104,500,000	18.0
合計	5,294,673,367	100.0	5,286,688,862	100.0	7,984,505	0.2

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	621,519,391	11.8	669,250,511	12.7	△ 47,731,120	△ 7.1
2. 事業費	2,491,796,645	47.5	2,359,487,015	44.9	132,309,630	5.6
3. 公債費	2,113,214,366	40.2	2,227,631,103	42.4	△ 114,416,737	△ 5.1
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 繰出金	24,761,377	0.5	610,392	0.0	24,150,985	3,956.6
合計	5,251,291,779	100.0	5,256,979,021	100.0	△ 5,687,242	△ 0.1

(1) 歳　入

第1款　分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して143万6千円、8.5％下回っているが、前年度と比較すると130万1千円、9.2％の増となっている。

第2款　使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して1,364万3千円、0.5％下回っており、前年度と比較すると4,994万1千円、1.9％の減となっている。

次表は、使用料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度と同じ99.5％で、不納欠損額は34万3千円、25.3％、収入未済額は62万7千円、4.8％、それぞれ減となっている。

対前年度使用料比較表

（単位　円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
29	2,610,761,000	2,610,682,298	2,597,163,057	1,015,278	12,503,963	99.5
28	2,613,906,000	2,661,546,866	2,647,057,087	1,358,669	13,131,110	99.5
差引増減額	△ 3,145,000	△ 50,864,568	△ 49,894,030	△ 343,391	△ 627,147	0.0

第3款　国庫支出金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると4,766万円、46.4％の大幅な減となっている。

第4款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して77万4千円、18.8％下回っており、前年度と比較すると313万9千円、48.4％の大幅な減となっている。

第5款　繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は、予算現額に対して6,567万6千円、3.4％下回っているが、前年度と比較すると600万円、0.3％の増となっている。

第7款　諸収入

収入済額は、予算現額に対して213万1千円、7.2％下回っているが、前年度と比較すると1,255万5千円、84.5％の大幅な増となっている。

第8款　市　債

収入済額は、予算現額に対して1億570万円、13.4％下回っているが、前年度と比較すると1億450万円、18.0％の増となっている。

(2) 歳　出

第1款　総務費

執行率は、96.5％で、不用額は2,225万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,773万1千円、7.1％の減となっている。

第2款　事業費

執行率は、92.3％で、不用額は1億7,666万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億3,231万円、5.6％の増となっている。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

（繰越明許費）

（項）管渠整備費	（目）維持管理費	下水道施設調査	513万円
（項）管渠整備費	（目）流域処理区管渠費	土壌対策	2,730万円

第3款　公債費

執行率は、ほぼ100％で、不用額は39万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億1,441万7千円、5.1％の減となっている。

なお、決算年度末に係る市債未償還残高は133件、139億5,439万9千円で、前年度より10億4,897万9千円、7.0％の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

使用料の収納については、前年度と比較して収入率は同じであるが、収入未済額及び不納欠損額はともに減少している。

今後も、増大する老朽化した管渠への対応、下水道施設の長寿命化の推進等への財源確保が必要となることから、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携を密にして、収納率の向上に努められたい。

平成32年度導入の公営企業会計については、引き続き、関係部署等との調整・整理を図られたい。

6 特別会計 駐車場事業

平成29年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　　入	140,657,000	140,613,655	△ 43,345	100.0

（単位　円）

区　　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　　出	140,657,000	137,717,883	2,939,117	97.9

歳入歳出決算差引額　　2,895,772 円

歳入決算額は、予算現額に対して4万3千円下回り、歳出決算額における執行率は97.9％で、執行残額は293万9千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は510万1千円、3.5％、歳出は740万3千円、5.1％、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は230万2千円、387.5％の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 財産収入	16,832	0.0	11,276	0.0	5,556	49.3
2. 繰入金	0	0.0	5,200,000	3.6	△ 5,200,000	皆減
3. 繰越金	593,969	0.4	503,339	0.3	90,630	18.0
4. 諸収入	140,002,854	99.6	140,000,503	96.1	2,351	0.0
合計	140,613,655	100.0	145,715,118	100.0	△ 5,101,463	△ 3.5

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	20,910,722	15.2	6,250,987	4.3	14,659,735	234.5
2. 事業費	116,807,161	84.8	138,870,162	95.7	△ 22,063,001	△ 15.9
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	137,717,883	100.0	145,121,149	100.0	△ 7,403,266	△ 5.1

(1) 歳　入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して4万5千円、72.9％下回っているが、前年度と比較すると6千円、49.3％の増となっている。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると9万1千円、18.0％の増となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額とほぼ同額で、前年度と比較すると2千円の増となっている。

(2) 歳　出

第1款 総務費

執行率は、96.6％で、不用額は72万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,466万円、234.5％の大幅な増となっている。

第2款 事業費

執行率は、98.6％で、不用額は171万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,206万3千円、15.9％の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

平成29年度は、緑川第四、第五、第六駐車場の料金の見直しを行い、利用台数が回復し、利用者の利便性を図ったことは評価できる。

しかし、近隣の民間駐車場等の影響もあり、指定管理者からの納付金は前年度と同様、基本納付金のみとなっている。引き続き、指定管理者と連携を密にし、業務改善とサービス向上により収益金の確保に努められたい。

7 特別会計 介護保険事業

平成29年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　入	14,114,311,000	13,069,025,435	△ 1,045,285,565	92.6

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　出	14,114,311,000	12,646,908,386	1,467,402,614	89.6

歳入歳出決算差引額　　422,117,049 円

歳入決算額は、予算現額に対して10億4,528万6千円、7.4％下回り、歳出決算額における執行率は89.6％で、執行残額は14億6,740万3千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7億7,680万6千円、6.3％、歳出は7億7,510万2千円、6.5％、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は170万4千円、0.4％の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
科目	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 保険料	3,039,996,300	23.3	2,980,988,740	24.3	59,007,560	2.0
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,723,053,897	20.8	2,588,112,127	21.1	134,941,770	5.2
4. 支払基金交付金	3,271,828,000	25.0	3,134,679,000	25.5	137,149,000	4.4
5. 都支出金	1,744,310,650	13.3	1,662,943,954	13.5	81,366,696	4.9
6. 財産収入	1,034	0.0	11,103	0.0	△ 10,069	△ 90.7
7. 繰入金	1,868,172,745	14.3	1,785,599,419	14.5	82,573,326	4.6
8. 繰越金	420,412,619	3.2	139,600,005	1.1	280,812,614	201.2
9. 諸収入	1,250,190	0.0	284,721	0.0	965,469	339.1
合計	13,069,025,435	100.0	12,292,219,069	100.0	776,806,366	6.3

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	353,490,924	2.8	333,215,734	2.8	20,275,190	6.1
2. 保険給付費	11,212,883,808	88.7	10,882,825,322	91.7	330,058,486	3.0
3. 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	560,263,701	4.4	369,674,153	3.1	190,589,548	51.6
5. 基金積立金	280,118,449	2.2	143,822,391	1.2	136,296,058	94.8
6. 公債費	96,666,000	0.8	96,667,000	0.8	△ 1,000	△ 0.0
7. 諸支出金	143,363,004	1.1	45,524,850	0.4	97,838,154	214.9
8. 繰出金	122,500	0.0	77,000	0.0	45,500	59.1
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	12,646,908,386	100.0	11,871,806,450	100.0	775,101,936	6.5

(1) 歳　入

第１款　保険料

収入済額は、予算現額に対して621万1千円、0.2％上回っており、前年度と比較すると5,900万8千円、2.0％の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度と同じ95.8％で、不納欠損額は720万6千円、25.1％の増、収入未済額は455万5千円、4.3％の減となっている。

対　前　年　度　比　較　表

（単位　円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
29	3,033,785,000	3,172,464,700	3,039,996,300	35,940,800	101,868,700	95.8
28	2,971,367,000	3,111,003,340	2,980,988,740	28,734,600	106,423,800	95.8
差引増減額	62,418,000	61,461,360	59,007,560	7,206,200	△ 4,555,100	0.0

第3款　国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して2億10万9千円、6.8％下回っているが、前年度と比較すると1億3,494万2千円、5.2％の増となっている。

第4款　支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して3億5,635万2千円、9.8％下回っているが、前年度と比較すると1億3,714万9千円、4.4％の増となっている。

第5款　都支出金

収入済額は、予算現額に対して1億9,705万5千円、10.2％下回っているが、前年度と比較すると8,136万7千円、4.9％の増となっている。

第7款　繰入金

収入済額は、予算現額に対して2億9,890万9千円、13.8％下回っているが、前年度と比較すると8,257万3千円、4.6％の増となっている。

第8款　繰越金

収入済額は、前年度と比較すると2億8,081万3千円、201.2％の大幅な増となっている。

(2) 歳　出

第1款　総務費

執行率は、93.2％で、不用額は2,569万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,027万5千円、6.1％の増となっている。

第2款　保険給付費

執行率は、90.4％で、不用額は11億9,343万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億3,005万8千円、3.0％の増となっている。

第4款　地域支援事業費

執行率は、69.8％で、不用額は2億4,242万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億9,059万円、51.6％の大幅な増となっている。

第5款　基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると1億3,629万6千円の大幅な増となっている。

第7款　諸支出金

執行率は、99.3％で、支出済額を前年度と比較すると9,783万8千円、214.9％の大幅な増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、現年度の収入率は98.60％と前年度に比べ、0.19ポイント向上した。第6期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。引き続き、保険料の公平な負担の観点から、収納率の向上に努められたい。

なお、平成29年度末の要介護・要支援者数は、8,243人で、前年度末と比較すると310人の増となっており、保険給付額も増加している。

高齢者の健康寿命を延伸するため、地域体操クラブ事業の実施等、より一層介護予防施策の充実に努められたい。

8 特別会計 後期高齢者医療事業

平成29年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳　入	3,705,066,000	3,693,131,476	△ 11,934,524	99.7

（単位　円）

区　分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳　出	3,705,066,000	3,687,531,939	17,534,061	99.5

歳入歳出決算差引額　　5,599,537 円

歳入決算額は、予算現額に対して1,193万5千円、0.3％下回り、歳出決算額における執行率は99.5％で、執行残額は1,753万4千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億6,410万3千円、4.7％、歳出は1億6,433万2千円、4.7％、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は22万8千円、3.9％の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 後期高齢者医療保険料	1,754,895,615	47.5	1,678,739,210	47.6	76,156,405	4.5
2. 使用料及び手数料	4,400	0.0	6,800	0.0	△ 2,400	△ 35.3
3. 繰入金	1,780,000,000	48.2	1,735,000,000	49.2	45,000,000	2.6
4. 繰越金	5,827,938	0.2	2,702,335	0.1	3,125,603	115.7
5. 諸収入	152,403,523	4.1	112,579,718	3.2	39,823,805	35.4
合計	3,693,131,476	100.0	3,529,028,063	100.0	164,103,413	4.7

対前年度款別歳出決算比較表

（単位　円）

区分 / 科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	46,520,940	1.3	47,777,201	1.4	△ 1,256,261	△ 2.6
2. 保険給付費	52,000,000	1.4	51,000,000	1.4	1,000,000	2.0
3. 広域連合納付金	3,491,883,354	94.7	3,334,042,429	94.6	157,840,925	4.7
4. 保健事業費	94,454,645	2.6	88,017,095	2.5	6,437,550	7.3
5. 諸支出金	2,673,000	0.1	2,363,400	0.1	309,600	13.1
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,687,531,939	100.0	3,523,200,125	100.0	164,331,814	4.7

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して359万6千円、0.2％上回っており、前年度と比較すると7,615万6千円、4.5％の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.1ポイント上回り、98.2％で、不納欠損額は154万3千円、45.0％の増となっているが、収入未済額は124万1千円、4.1％の減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

（単位 円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 ％
29	1,751,300,000	1,787,015,620	1,754,895,615	4,970,200	28,888,305	98.2
28	1,675,257,000	1,710,912,130	1,678,739,210	3,427,400	30,128,820	98.1
差引増減額	76,043,000	76,103,490	76,156,405	1,542,800	△ 1,240,515	0.1

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は予算現額に対して1,925万5千円、1.1％下回っているが、前年度と比較すると4,500万円、2.6％の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると312万6千円、115.7％の大幅な増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して372万4千円、2.5％上回っており、前年度と比較すると3,982万4千円、35.4％の増となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、94.9％で、不用額は250万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると125万6千円、2.6％の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、100％で、支出済額を前年度と比較すると100万円、2.0％の増となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ100％で、支出済額を前年度と比較すると1億5,784万1千円、4.7％の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、89.0％で、不用額は1,169万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると643万8千円、7.3％の増となっている。

第5款　諸支出金

執行率は、89.1％で、不用額は32万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると31万円、13.1％の増となっている。

(3)　意見及び要望事項

平成29年度末の被保険者数は20,665人で、前年度と比較すると757人増加となり、75歳以上の高齢化が進んでいる。

保険料の収納については、納期内納付を推進し、収納課では、催告書の発付等納付促進に取り組み、収入率は0.1ポイント上回り、98.2％となったが、不納欠損額は増加している。

今後も引き続き、後期高齢者医療制度の理解を求め、税、国民健康保険料との滞納重複者に留意し、収納課と連携し収納率の向上に努められたい。

9 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、介護保険事業のみで、前年度と比較すると件数は増減はないが、金額は31万6千円の減となっている。予算流用については、前年度と比較すると、件数は4件の増となっているが、金額は1億2,831万1千円の減となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

（単位　円）

区分 会計	予備費充当		予算流用	
	金額	件数	金額	件数
競輪事業	0	0	60,013,371	3
国民健康保険事業	0	0	0	0
下水道事業	0	0	2,601,957	8
駐車場事業	0	0	147,320	1
介護保険事業	257,680	3	32,235,121	10
後期高齢者医療事業	0	0	131,049	3
合計	257,680	3	95,128,818	25

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、731.43㎡増加し1,149,305.47㎡となり、建物は、899.60㎡増加し474,039.14㎡となった。

土地で増加した主なものは、江の島公園863.00㎡である。なお、旧見影橋保育園仮園舎は、用途廃止により行政財産から普通財産になった。

建物で増加した主なものは、たかのみち保育園さかえ分園824.46㎡である。

（単位 ㎡）

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,025,654.88	△ 1,032.46	1,024,622.42	426,740.83	899.60	427,640.43
普通財産	122,919.16	1,763.89	124,683.05	46,398.71	0.00	46,398.71
合計	1,148,574.04	731.43	1,149,305.47	473,139.54	899.60	474,039.14

イ 物権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

（単位 ㎡）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	949.61	0.00	949.61
地役権	12.00	0.00	12.00

ウ 出資による権利

出資による権利は、12億7,859万5千円で前年度と同じである。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム多摩出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
東京都酪農ヘルパー事業基金造成事業出捐金	620,000	0	620,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合　　計	1,278,595,000	0	1,278,595,000

(2) 物　品

100万円以上の物品は、前年度に比べ41点減少し、554点となった。増となったものは、小型貨物車1点、減となったものは、テレビカメラ等42点である。

（単位　点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物　　品	595	△ 41	554

(3) 債　権

前年度に比べ2,843万8千円減となり、総額19億4,917万8千円となっている。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人 金剛会貸付金	17,500,000	△ 1,250,000	16,250,000
社会福祉法人 草萠学舎貸付金	7,500,000	△ 1,500,000	6,000,000
社会福祉法人 至誠学舎立川貸付金	21,000,000	△ 2,250,000	18,750,000
社会福祉法人 松中希望会貸付金	43,750,000	△ 2,500,000	41,250,000
社会福祉法人 恵比寿会貸付金	20,000,000	0	20,000,000
社会福祉法人 敬愛会貸付金	21,250,000	△ 1,250,000	20,000,000
社会福祉法人 緑蔭会貸付金	22,500,000	△ 1,250,000	21,250,000
社会福祉法人 和の会貸付金	25,000,000	0	25,000,000
心身障害者住居改良資金貸付金	2,400,000	△ 480,000	1,920,000
幼稚園入園支度金貸付金	448,000	77,000	525,000
生活資金貸付金	998,000	△ 320,000	678,000
建物保証金	15,600,000	△ 1,200,000	14,400,000
高齢者住居改良資金貸付金	3,125,000	△ 655,000	2,470,000
立川市看護専門学校修学資金貸付金	945,000	△ 460,000	485,000
多摩都市モノレール株式会社経営安定化資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
児童養護施設建設費貸付金	14,000,000	△ 1,000,000	13,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	170,000,000	△ 13,200,000	156,800,000
六郷開発株式会社貸付金	91,600,000	△ 1,200,000	90,400,000
合　　計	1,977,616,000	△ 28,438,000	1,949,178,000

(4) 基　金

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	積立金額	取崩額	決算年度末現在高	運用利子
立川市競輪事業財政調整基金	2,167,476,404	50,428,941	48,056,962	2,169,848,383	95,941
立川市駐車場事業財政調整基金	199,185,870	14,141,832	5,200,000	208,127,702	16,832
立川市財政調整基金	8,108,556,642	25,184,531	0	8,133,741,173	423,154
立川市公共施設整備基金	8,737,764,088	2,219,997,116	0	10,957,761,204	911,460
立川市鉄道連続立体交差化整備基金	393,867,032	35,095	0	393,902,127	35,095
立川市介護保険準備基金	338,094,381	280,118,449	0	618,212,830	1,034
立川市地域づくり振興基金	197,655,177	17,792,199	19,654,000	195,793,376	17,135
立川市競輪事業施設等整備基金	1,132,899,276	1,072,158,385	33,200,668	2,171,856,993	158,385
立川市清掃工場建設等基金	903,366,287	100,081,695	0	1,003,447,982	81,695
立川市再編交付金事業基金	11,527,588	116	1,855,872	9,671,832	116
合　　計	22,190,392,745	3,779,938,359	107,967,502	25,862,363,602	1,740,847

（注）1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。
2 運用基金については、次ページの「11基金の運用状況について」で記述している。
3 平成29年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、平成30年度の財産に関する調書に含まれる。

11 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

（単位　円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			増	減	計	
立川市高額療養費等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現　金	16,000,000	0	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現　金	5,000,000	0	0	0	5,000,000